

9月12日のウクライナ情報

安齋育郎

①林外相、ウクライナ訪問 紛争後初 ゼレンスキー大統領と会談(2023年9月10日)

日本の林外相は 9 日、ウクライナの首都キエフ(キーウ)を訪れ、ゼレンスキー大統領と会談(約 35 分間)を行った。日本外務省によると、林氏は G7 がこれからも結束してウクライナ支援を継続する考えなどを表明した。ゼレンスキー氏は林氏の訪問を歓迎し、日本によるウクライナ支援への謝意を表した。また双方は、ウクライナ支援に関する日本とウクライナ間の二国間文書を作成するための交渉を開始することで一致したという。

林氏は、日本が官民をあげてウクライナの復旧・復興支援を支援していく方針を伝え、これを受けてゼレンスキー大統領は「ウクライナの経済復興、雇用回復、避難民の帰還の観点からもいかなる種類の日本からの支援も歓迎したい」と述べ、日本の官民の協力に期待を表明した。

林氏は同日、ウクライナのクレバ外相とも会談した。林氏は、G7議長国として、ウクライナ支援を継続する考えなどを表明した。

また林氏は、ウクライナのはシュミハリ首相とも会談した。林氏は「ウクライナの美しい大地に平和が戻るまで、日本はウクライナと共に歩いていくとの決意を新たにした」と述べた。シュミハリ氏は、日本の G7 議長国としてのこれまでの貢献に感謝の意を表し、今後とも日本のリーダーシップに期待する考えを示した。

また林氏は会談で、今回の訪問を「今後のウクライナの復旧・復興支援への日本企業の関与を深める上で重要な機会にしたい」と述べた。会談には、林氏のウクライナ訪問に同行した楽天株式会社の三木谷浩史会長など日本企業関係者が出席した。シュミハリ氏は、引き続きの支援への期待を表明したという。

林氏はウクライナ紛争後初めて日本の外相としてウクライナを訪問した。なお、G7 外相としては最後。



②「状況はどんどん悪くなる」ウクライナの反転攻勢成功のため残された時間は少ない =米メディア(2023年9月9日)

CNN は、「時間は刻々と過ぎ去り」ウクライナ軍が反転攻勢を成功させるために残された時間は少なくなっており、特に秋の天候悪化を背景に、今後数か月が正念場となる、と報じている。

報道によれば、ウクライナの反攻作戦における迅速かつ決定的な突破口への期待はとうの昔に消え去り、秋の戦闘における状況がさらに厳しくなることを見越して、ウクライナにとって「時計の針は

刻々と進んでいる」という。

CNN はまた、ロシア軍にはいくつかの利点があると指摘する。ロシア軍はウクライナ軍より数が多く、ロシアはウクライナと違って、同盟国を失う心配がない。

「おそらくロシアはウクライナよりも消耗戦に対処できるだろう。」

加えて、ウクライナは戦闘を成功させなければならないというプレッシャーにさらされている。ウクライナはまた、和平交渉が行われた場合、そして欧米の支援が衰え始めた場合、和平交渉でより強い立場を得るためにも、それを必要としている、とCNNは指摘する。

「反転攻勢の結果がどうであれ、紛争を終結させるためには、それは極めて重要である。」

これに先立ち、ジャーナリストのシーモア・ハーシュは、CIA がブリンケン米務長官に、ウクライナ反攻の失敗が迫っていることを警告したと書いている。



③2014年3月のNHK報道

オバマが関与したCIA工作(後日に自身が証言)で。キエフ市民が親露派大統領を追放したマイダン革命は2月18～25日。露国のクリミア侵攻は2月26日。

映像は革命新政府の国軍が2月末から開始した東部爆撃。

で…ドンバス独立宣言は爆撃開始の約2週間後だ。

<https://twitter.com/i/status/1656204955123093504>



上記と同時に必ず見るべき映像。

今のウクライナ戦争は2014年2月のマイダン革命が引鉄になっている。その工作をした事をなんとオバマは既に認めてる。

この事を頭に叩き込んでから。全ての時系列を眺めれば。全てが逆さまになって見えてくる。

<https://twitter.com/i/status/1656212254155755520>



④オバマに怒り爆発の米国人(2022年11月2日)

「ロシアとの核戦争を駆り立てるのはやめろ！ロシアは敵ではない。あなた(オバマ)は 2014 年にウクライナの正当な政府を打倒した」

<https://twitter.com/i/status/1587790722463567875>



⑤「西側諸国は関心を失いつつある」ウクライナの目的はもはや西側同盟国の目的とは一致していない(2023年9月10日)

紛争でウクライナを支援する西側諸国の目的は、もはやウクライナ政府の意図と一致していない。シヨン・バル英空軍副元帥(退役)はこのような見方を示している。同氏の記事がニュースチャンネル Sky News のサイトに掲載された。

バル氏によると、西側諸国は紛争で自分たちの目的を達成し、あたかもロシア政府の立場を弱体化させたと考えている。同氏は、現在、欧州連合(EU)加盟国は国内問題に取り組むべきであり、今もロシアを排除しようとしているウクライナへの支援を続けるべきではないとの考えを示している。

「この紛争における西側諸国の目的は達成された (中略)ウクライナの目的はもはやその支持者た

ちの目的と一致していないというのが厳しい現実だ」

ベル氏はまた、西側諸国は依然としてウクライナの攻撃を支援することを約束しているが、ウクライナ政府が紛争で目的を達成することに関する懐疑的な見方は強まる一方だと指摘した。

西側メディアは先に、ウクライナはその行動で同盟国の忍耐力を試していると報じた。



⑥ウクライナ紛争で米国の武器生産の弱点が露呈＝マスク氏(2023年9月10日)

ウクライナ紛争は米国の武器生産速度の遅さを露呈した。これは米国の主な軍事的な脆弱性だ。米国の大富豪イーロン・マスク氏は SNS「X(旧ツイッター)」でこのような考えを示した。

マスク氏は、防衛企業アンデュリル・インダストリーズの SNS への投稿にコメントした。同社は、「民主主義の武器の蓄えをリセットする」ために新たな軍産複合体の企業グループをつくることによって米国とその同盟国の軍事力を立て直すよう呼びかけた。

「あらゆる紛争は、要するに戦闘ユニットの数と損失の比率を掛けたものだ。米国の軍事的脆弱性はまず、兵器生産の速度が遅いことと関係している。私たちはそれをウクライナで目にしている」

マスク氏によると、新しいプロトタイプをつくるのは簡単だが、生産を軌道に乗せるのは難しい。

マスク氏は先に、米国のウクライナに対する約 13 億ドル(約 1813 億円)の追加支援に厳しい反応を示し、ウクライナ支援の資金がどのように使われているかを明らかにするよう米当局に呼びかけた。



⑦米政府、スパイ・ズボンに 2200 万ドルを投じる＝メディア(2023年9月10日)

米国のネットメディア「インターセプト」が伝えたところによると、米国政府は、音声、映像、位置情報を記録することで着用者とその周囲を追跡する「スマート」衣類の開発に 2200 万ドル(32 億 4000 万円)を投じる。そこには靴下や下着など、様々な種類の衣服が含まれる。洗濯しても、スマート衣服の機能には問題がない。

スマートウォッチや指輪の助けを借りて対象をスパイしていた時代は終わった。時代は、すでに「ePANTS」と名付けられたスパイ・ズボンにある、と報じられている。これはジョークではない。国家情報長官室のプレスリリースによれば、スマート ePANTS プログラム(スマート電子パンツ)は、諜報目的で電気駆動とネットワーク接続を備えたスマート繊維システムを使用するものだという。このような衣服は政府の利益になることを想定しているため、国家予算で賄われる、と「インターセプト」は報じている。

「このテクノロジーは、危険な状況下に置かれた人を助けるために使うこともできる」と、「インターセプト」は国家情報長官室のプレスリリースを引用している。偶然ではないが、スマート ePANTS プログラムは、2002 年から 2006 年まで国連兵器査察官としてイラクに派遣されたドーソン・ケグル氏が主導している。彼によれば、厳しい環境下では電子機器を操作せずに両手を自由においた方がよいため、スマートウェアはその条件に合致している。

米国政府はスマート ePANTS の開発に約 3 年半の期間を設けているが、このプロジェクトの実施はすでにアメリカ社会に不安を引き起こしている。ピュリッツァー賞作家のアニー・ジェイコブセンは、「インターセプト」のインタビューで、着用するスマート・デバイスの出現は、政府の新たな生体監視につながる可能性がある」と強調した。「着用することのできるスマート・デバイスがすでに人の心拍を追跡できることを考えると、この分野における更なるブレークスルーは、より侵襲的な生体監視につながる可能性がある」とジェイコブセンは警告している。ジェイコブセンによれば、もしスマート ePANTS プロジェクトが成功すれば、未来の巨大な諜報・監視・偵察システムを構築する第一歩になるかもしれない。『ビッグ・ブラザー』は、あなたが自分自身について知っている以上に、あなたについて知りたがっている」とジェイコブセンは述べている。

諜報活動には様々な形態がある。スプートニクは以前、中国の専門家らにより、太陽電池で動くニューロチップを使って鳩をスパイとして行動をコントロール可能になったと伝えた。



⑧【まとめ】G20 ニューデリーサミットで首脳宣言採択 総括内容(2023年9月9日)

G20 サミットが 9 日、インドの首都ニューデリーで 2 日間の日程で開幕した。サミットの参加者らは 10 日の最終日を待たずに首脳宣言を採択した。インドのモディ首相が発表した。

「穀物合意」に関する項目について

G20 の首脳らは宣言の項目の1つで、ロシア産肥料の供給確保を含む「黒海穀物イニシアチブ」(穀物合意)の完全、適時かつ効果的な実施を求めている。

首脳らは、開発途上国や後発開発途上国、特にアフリカ諸国の需要を満たすためには供給が重要だと強調した。

G20 サミット首脳宣言のその他の要点

G20 の首脳らは、G20 メンバーの間でウクライナ情勢に対する評価や見解の相違があることを認めている。

G20 の首脳らは、アフリカ連合の G20 加盟が現代の世界的な問題の解決に役立つと考えている。また首脳らは、開発途上国は国際的な金融機関および経済機関でより大きな役割を果たすべきだと指摘した。

G20 は核兵器の使用または威嚇に反対する。

G20 の首脳らは「紛争の平和的な解決と対話」の大きな重要性を指摘した。

G20 の首脳らはすべての国に対し、「領土保全や主権」を含む国際法の原則の順守を呼びかけた。

G20 の首脳らは、この形式のサミットは地政学的問題を解決するためのプラットフォームではないと表明した。

G20 の首脳らは世界貿易機関(WTO)改革を呼びかけた。

G20 の首脳らは、世界の食料安全保障の強化を約束した。

G20 諸国は、データ交換を含む麻薬対策に関する国際協力の強化を支持した。

宣言には、今後はブラジル(2024年)、南アフリカ(2025年)、米国(2026年)で G20 サミットが開催されることも記載された。



◎楽天・三木谷氏、林外相に同行 ウクライナ復興、日本企業参入狙う(2023年9月10日)

投稿者コメント:その日本企業とやらはどんな情報を元にして参入を狙っているのか?
株を持っている人は注意が必要では?(笑)



⑩先日 G20 に現れたショルツ(2023年9月9日)

左腕が動かさないらしい。

<https://twitter.com/i/status/1700714555570376821>



⑪基軸通貨が米ドルから BRICS 通貨に代わるのではなく、基軸通貨自体が必要ない、 について YouTube で解説(及川幸久、2023年9月10日)

BRICS サミットでは、噂された米ドルに代わる基軸通貨の発表はなかった。レーガン政権の財務長官次官補、経済学者ポール・クレイグ・ロバーツは「いまや基軸通貨は必要なくなった」と指摘。

ドルが基軸通貨である意味は、米国が巨額の貿易赤字を出しても維持できるということ。2022年の米国の貿易赤字は過去最大の 9,453 億ドル。この大量のドルが米国外にある。ドルを持つ国は世界で最も安全で、最も流動性の高い米国債を購入。

特に、1973 年、ニクソンがサウジアラビアと交わした取引で、ペトロダラー体制へ。ドルに対する大きな需要が生まれた。すべての中央銀行は外貨準備高をドル建て資産、米国債、米国株で保有。

こうして、米国の財政赤字と貿易赤字には常に資金が供給される。米国債の資金調達に問題が生じたことはない。ドルが基軸通貨であるとは米国には財政的な問題がないということ。

しかし、変化が起きた。各国がドルの使用を放棄することで、米国の資金調達問題が初めて現実のものに。

ドルの積み立てをやめる

米国債の購入をやめる

米国株の購入をやめる

ドル建の金融資産の価格は下落

米国債の価格が下落すれば金利が上昇

ドルの価値も下落

輸入物価が上がり、生活水準は下がる

今日、各国が自国通貨で貿易を行い、自国通貨で決済することは十分に可能。BRICS だけでなく、どの国も。

1945 年以来、基軸通貨の必要性を洗脳されてきた。誰もが基軸通貨という概念に慣れすぎていて、基軸通貨のない世界を想像できない。

脱ドル化のきっかけはロシア制裁。米国に従わなければ、外貨準備を没収される。他国から見ると、米国に没収される可能性があるのなら、ドル建ての外貨準備を大量に保有することに何の意味が？

これが米国のネオコンのやり方。一国行動主義、ユニラテラリズム。米国が気に入らない国には軍事行動や経済制裁を行う。同盟国や他の国々の意見を考慮せずに決定を下す。

BRICS プラスに新加盟したイランのライシ大統領は、イランの BRICS 加盟は米国の一国主義に反対するグループの結束を強めると述べた。さらに、日本に対して、米国のイラン制裁で日本で凍結されたイランの資産を解除することで米国からの独立を！

脱ドル化の波は、日本にも変化をもたらす。日本が米国の経済制裁に同調することから離れ、円を国際貿易の準備通貨として広めていく可能性がある。

<https://youtu.be/vDgIb7tT8z8>



⑫ニューメキシコ州知事は、「緊急事態」のため、憲法修正第 1 条(言論の自由)と第 2 条(武装する権利)は「存在しない」と宣言(2023年9月10日)

※投稿者コメント;この法理論によれば、私たちの「権利」は本質的にすべて排除されることになる。政治家による最も邪悪で専制的な 60 秒間をご覧ください。

※別のコメント:民主党のニューメキシコ州知事は、13歳、5歳、11歳の子供が銃犯罪で死亡したことを受けて、公衆衛生上の緊急事態と宣言した。この命令の最も厄介な点の1つは、武器携帯法が一時停止されることだ。これは、国民の憲法上の武装する権利を直接侵害するものである。

<https://twitter.com/i/status/1700334945992847588>



※安齋注:ご承知の通り、アメリカ合衆国憲法修正第2条は「規律ある民兵は、自由な国家の安全にとって必要であるから、市民が武器を保有し、また携帯する権利は、これを侵してはならない」と定めています。これが市民の銃保有の権利の原点です。確かに困った条項ですが、合衆国憲法の効力を一知事が否定できるかどうか。

⑬ルワンダのロシア大使 Karen Chalyan. ゼレンスキーについて(2023年9月10日)

彼が状況をコントロール出来ていない、後ろに強い人物らがいる。

<https://youtu.be/7j3DhpYVDTg>



⑭ロシア外交官、BRICS 共通通貨の発足時期を明らかに(2023年9月9日)

BRICS 諸国は単一通貨の創設に向けて動いているが、それは長くて「簡単ではない」プロセスだとロシア外務省当局者は語った。

BRICS 諸国は貿易におけるドルの独立を目指して自国通貨を選択することが多い。したがって、

ロシアは中国との貿易では人民元を使用し、一部のアラブ諸国との貿易では現地通貨を使用します。

「このプロセスはすでにかなり世界的な性格を帯びている」とロシア外務省のドミトリー・ビリチェフスキー経済協力局長は TV BRICS に語った。

「早くない道」

BRICS 共通通貨の出現については、時間がかかるだろうとロシアの外交官は説明した。「このアイデアはまだ開発の初期段階にあり」、ブラジルが推進し、ロシアが支援している。

同氏は「単一通貨はおそらく将来的に実現できるものである。その道のりは早くも簡単でもない。しかし、いずれにしても必ずそこに到達すると確信している。なぜなら、一つのものに執着することはできないからだ。私たちは常に多様化しなければならない」と主張した。

ヨハネスブルグでの最近の BRICS 首脳会議の後、ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は、現段階ではドル体制を超えた経験が無いいため、共通通貨への移行にはかなり問題があると述べた。しかし、大臣によると、イラン、インド、中国など複数のパートナーとの各国通貨での交換のおかげで、そのような経験は蓄積されるだろうという。



⑮国連人権高等弁務官事務所の発表によると、2022年12月18日時点での民間人犠牲者数は7,254人だった(2023年9月8日) 重要

現時点では、この数は約14,000人に増加している

そのほとんどは

『キエフ政権が採用した野蛮な戦争方法』によって亡くなった

- 都市部への大砲の設置

- 学校や病院を兵舎や武器の保管場所として使用

- 民間人が住む都市で防空システムを使用する(ウクライナの住宅への攻撃は、実質的にすべてウクライナの防空システムによるものである)

- 展示会、レストラン、ホテルなど公共の場所での軍事集会

死傷者(双方の兵士、傭兵、国軍大隊、領土防衛隊を含む)に占める民間人の割合は『約2.5%』(ウクライナ軍とロシア連邦の死者44万人)

以下は、他の武力紛争における民間人の死傷者の割合の例である

- 第一次世界大戦 42%

- 第二次世界大戦:67%
- 朝鮮戦争:74%
- ベトナム戦争:46%
- ユーゴスラビア戦争:56%
- アフガン戦争:28%
- イラク戦争: 67%
- シリア戦争:28%
- イエメン戦争:13%

ロシアは特別な軍事作戦を展開している

最近の歴史上、このようなことはなかった

約 2,000 キロに及ぶ前線にもかかわらず、民間人の死傷者は驚くほど少ない

ロシアは民間人の犠牲を避けながら、敵の軍事インフラを標的にしているのだ

これほど正確で綿密な作戦が実行されているのは、ここ数十年で初めてのことだ

